

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月26日(火)

事務事業		生活排水対策事業		担当課	環境衛生課	担当係	環境衛生係	管理番号	3908	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務	対象拡大	有	□	
							サービス拡充	有	□	
	行計	大項目	200005	快適で利便性の高いまち（都市・生活基盤）	根拠法令 個別計画等	深谷市浄化槽設置補助金交付要綱、深谷市合併処理浄化槽維持管理補助金交付要綱				
	政画	中項目	200001	都市整備の行き届いたまちづくり						
分施	小項目	200002	氷の安定供給と下水処理の適正化							
事業概要		本事業は、公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の区域の生活排水処理対策を推進するための事業であり、既存単独処理浄化槽又はくみ取便槽から合併処理浄化槽への転換や合併処理浄化槽を法令に基づき適正に維持管理した場合に補助金を交付する。								
目的 ※何のために		公共用水域の水質の向上								
対象 ※誰・何を対象に		補助対象区域内で自己の居住用として既存単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する者（設置補助金）、補助対象区域内で自己の居住用として使用している合併処理浄化槽の管理者（維持管理補助金）								
手段 ※どのように		合併処理浄化槽への転換設置工事費に対して当該設置者へ、合併処理浄化槽の維持管理費に対して当該管理者へ5年間を限度として補助金を交付する。								
成果 ※何を求めるか		生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止（設置補助金）、合併処理浄化槽の普及促進及び良好な維持管理（維持管理補助金）								
執行体制		■ 市職員    □ 一部委託    □ 全部委託    □ 指定管理    □ 市民ボランティア    □ NPO 民間団体    □ その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	07 公害対策費	生活排水対策事業		22,182,020		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 合併処理浄化槽設置補助金交付					・			
		・ 合併処理浄化槽維持管理補助金交付					・			
		・ 浄化槽関係届出書の受付事務					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画		補助機数の見直し					
事業費	予算（現額）	25,033,000	24,413,000	25,361,000	21,810,000	21,810,000	
	決算額	21,177,800	21,565,760	22,182,020	0	0	
	国支出金	3,189,000	3,357,000	5,371,000	3,797,000	3,797,000	
	県支出金	5,600,000	6,078,000	5,796,000	5,330,000	4,000,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
人件費	一般財源	12,388,800	12,130,760	11,015,020	12,683,000	14,013,000	
	従事職員数(人)	0.88	0.75	0.75	0.75	0.75	
	人件費相当試算 ※1	6,845,520	5,836,500	5,895,750	6,111,000	6,111,000	
		0	0	0	0	0	
(総事業費試算)		28,023,320	27,402,260	28,077,770	27,921,000	27,921,000	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活排水対策事業	担当課	環境衛生課	担当係	環境衛生係	管理番号	3908
<p>■ ① 現状のまま継続</p> <p>□ ② 見直して継続</p> <p>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</p> <p>□ ④ 目的達成による終了</p> <p>□ ⑤ 廃止を検討</p>			<p>評価の内容説明</p> <p>公共用水域の水質保全のために公共下水道等の整備と併せ、生活排水対策事業は有効な事業である。公共下水道等の整備区域以外でくみ取りや単独浄化槽設置家屋のトイレの水洗化が実施される場合に、設置者の負担が軽減されるため、補助金の交付は有効と考えられる。</p>				
			<p>□ 委託化等の検討</p> <p>□ 成果向上のための改善</p> <p>□ 効率化のための改善</p> <p>□ 事業規模の縮小</p> <p>□ 他の事務事業と統合</p>				
<p>上記を実施するための具体的な取り組み内容は？</p>			評価者	課長 富田 勝			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

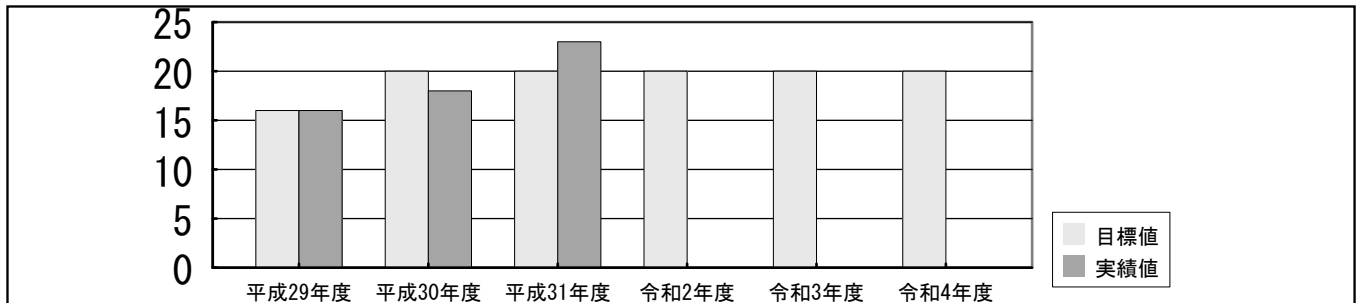
改善・改革案	特になし
--------	------

## 8. 今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

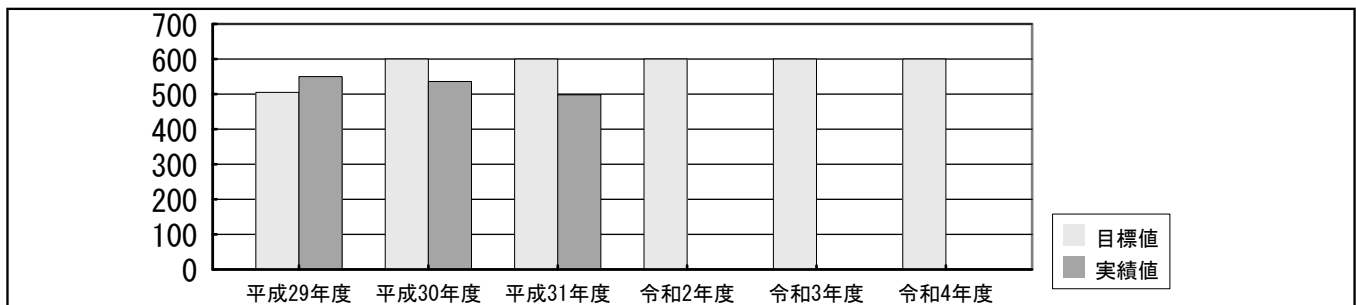
今後の課題	特になし
-------	------

## 9. 評価指標グラフ

区分	活動指標 1	指標名	合併処理浄化槽設置補助金交付件数
----	--------	-----	------------------



区分	活動指標 2	指標名	合併処理浄化槽維持管理補助金交付件数
----	--------	-----	--------------------



区分	成果指標 2	指標名	合併処理浄化槽の浄化槽法第 1 1 検査受検率
----	--------	-----	-------------------------

